

第9-14表 生活・社会・文化水準

Table 9-14: Indicators of national power and social infrastructure

	エネルギー輸入量 (石油換算) (注1)		国内研究費 (政府の財源割合) (注2)		携帯電話契約数 (100人当たり) (注3)		
	1,000PJ		%		件/subscriptions		
日本	17.6	2017年	e 14.6	2018年	139.2	2018年	JPN
アメリカ	25.0	2017	e 23.0	2018	123.7	2018	USA
イギリス	5.9	2017	25.9	2018	117.6	2018	UK
ドイツ	11.2	2017	27.8	2018	128.4	2019	DEU
フランス	6.6	2017	e 32.4	2017	110.6	2019	FRA
ロシア	1.1	2017	67.0	2018	164.4	2019	RUS
中国	28.3	2017	20.2	2018	120.4	2019	CHN
韓国	13.3	2017	20.5	2018	134.5	2019	KOR
	a		b		c		

	道路延長 (注4)		自動車保有台数 (1,000人当たり) (注5)		二酸化炭素排出量 (注6)		
	1km ² 当たり		1,000 台/cars		100万t/million t		
日本	0.964	2017年	613	2017年	1,132	2017年	JPN
アメリカ	0.730	2017	811	2017	4,761	2017	USA
イギリス	1.747	2017	542	2017	359	2017	UK
ドイツ	1.840	2017	626	2017	719	2017	DEU
フランス	2.015	2017	589	2017	306	2017	FRA
ロシア	0.092	2017	375	2017	1,537	2017	RUS
中国	0.508	2017	150	2017	9,258	2017	CHN
韓国	1.045	2017	436	2017	600	2017	KOR
	d		f		g		

e) 暫定値又は推計値。

e) Estimated or Provisional.

a) Imports of commercial energy (oil equivalent); b) % of gross domestic expenditure on research and development financed by government; c) Mobile-cellular telephone subscriptions per 100 inhabitants; d) Length of the road network; f) Vehicles in use, per 1,000 persons; g) CO2 emissions from fuel combustion.

出典：総務省統計局（2021.3）「世界の統計2021」

注1) 一次及び二次エネルギー。フランスはモナコ及び海外県を含む。

2) 当該国内で使用された研究費。外国から割り当てられた資金で実施される研究・開発を含む。対象は中央・地方政府。主に政府に管理され、政府の資金によって運営されている非営利団体を含む。アメリカ及びドイツは定義が異なる。

3) PSTN（公衆交換電話網）にアクセスする移動電話サービス業者との契約数。

4) 日本は幅員5.5m以上のみ。

5) 四輪以上の乗用車、タクシー、レンタカー、バス、貨物車が対象。

6) 燃料燃焼によるもののみであり、全ての二酸化炭素排出量とは異なる。日本は会計年度、フランスはモナコを含む。

第 9-14 表 生活・社会・文化水準 (続き)

Table 9-14: Indicators of national power and social infrastructure (cont.)

	医療費支出 (対GDP比率) (注7)		公的医療費支出 の割合 (注8)		医師数 (人口千人当たり) (注9)		
	%		%		人/persons		
日本	11.0	2018年	84.1	2018年	2.4		JPN
アメリカ	16.9	2018	50.4	2018	2.6	各国、 2013年 ~2018年 における 最新値	USA
イギリス	10.0	2018	78.6	2018	2.8		UK
ドイツ	11.4	2018	77.7	2018	4.2		DEU
フランス	11.3	2018	73.4	2018	3.3		FRA
ロシア	5.3	2018	59.5	2018	4.0		RUS
中国	5.4	2018	56.4	2018	2.0		CHN
韓国	7.6	2018	58.5	2018	2.4	KOR	
	h		i		j		
	公的財政支出教育費 (対GDP比) (注10)		私費負担教育費 (対GDP比) (注11)		交通事故死者数 (人口 10万人当たり) (注12)		
	%		%		人/persons		
日本	2.9	2017年	1.2	2017年	3.5	2017年	JPN
アメリカ	4.2	2017	2.0	2017	11.4	2017	USA
イギリス	4.1	2017	2.1	2017	2.7	2017	UK
ドイツ	3.6	2017	0.6	2017	3.8	2017	DEU
フランス	4.5	2017	0.7	2017	5.1	2017	FRA
ロシア	3.0	2017	0.4	2017	13.2	2017	RUS
中国	—	2017	—	2017	4.6	2017	CHN
韓国	3.6	2017	1.4	2017	8.1	2017	KOR
	k		l		m		

h) Total health expenditure, % of GDP; i) Public health expenditure, % of total health expenditure; j) Physicians, per 1,000 population; k) Public expenditure on educational institutions, % of GDP; l) Private expenditure on educational institutions, % of GDP; m) Road traffic death rate, per 100,000 population.

- 注 7) 医療費支出：医療費支出の推計は、その一年の間に消費されたヘルスケア商品及びサービスを含み、建物、機械、IT、緊急用又は感染症の流行に備えたワクチンの備蓄などの資本的医療費支出を除く。
- 8) 公的医療費支出：医療費支出のうち、国内の公的資金源から支出されたもの。国内の公的資金源は、内部移転及び助成金としての国内収入、移転、任意の健康保険受益者、対家計非営利団体又は企業の資金調達スキームへの補助金並びに義務的な繰上げ返済及び社会保険料の拠出を含む。政府が医療に費やした外部資源を除く。
- 9) 医師：総合医及び専門医を含む。
- 10) 教育機関への家計支出に対する公的補助及び国際財源からの直接教育支出を含む。
- 11) 教育機関への家計支出に対する公的補助を含む。韓国は他のカテゴリーを含む。
- 12) 自殺者を除く、即死及び交通事故発生後30日以内の死亡者数。